

# 四半期報告書

(第80期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

**藤森工業株式会社**

東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	F U J I M O R I K O G Y O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03（3661）4211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03（3661）4211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪府中央区博労町二丁目4番11号（中博ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間	第79期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	40,304	36,203	20,666	18,422	75,091
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	652	1,649	149	817	△1,049
四半期（当期）純利益又は純損失 （△）（百万円）	212	1,022	42	465	△1,553
純資産額（百万円）	—	—	28,868	27,394	26,133
総資産額（百万円）	—	—	73,370	65,235	61,978
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,636.89	1,549.71	1,478.88
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は純損失金額（△）（円）	12.29	59.10	2.48	26.90	△89.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	38.6	41.1	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,705	2,441	—	—	7,094
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,234	△1,047	—	—	△2,452
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,761	△727	—	—	△4,246
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	1,366	2,687	2,007
従業員数（人）	—	—	1,521	1,538	1,519

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない為記載していません。

4. 第79期第2四半期連結累計（会計）期間及び第80期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,538（159）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	992（112）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
化成品 (百万円)	13,313	△3.0
建築資材他 (百万円)	793	△27.8
合計 (百万円)	14,106	△4.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
化成品 (百万円)	2,854	△23.9
建築資材他 (百万円)	1,234	△23.4
合計 (百万円)	4,089	△23.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
化成品	16,469	△10.5	8,466	△2.1
建築資材他	1,680	△21.7	2,071	△34.7
合計	18,149	△11.7	10,538	△10.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
化成品 (百万円)	16,457	△8.3
建築資材他 (百万円)	1,965	△27.7
合計 (百万円)	18,422	△10.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における国内経済は、内外の景気対策効果を主因に徐々に持ち直しの動きが見られるものの、依然として世界的な景気停滞や円高等の影響を受け、設備投資の減少及び個人消費の低迷等により厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの化成品事業における売上高は、包装・容器他の部門が不採算取引からの撤退や需要低迷の影響を受け前年同期比で減少し、また機能材料部門でも足元の受注は第1四半期連結会計期間に続き堅調でしたが、前年同期の売上には至りませんでした。建築資材他の事業では集合住宅向け製品等の受注が振るわず、売上高は前年同期比で減少いたしました。

損益面では、グループ全部門にわたり生産効率を改善すると共に、減価償却費の減少（前年同期比2億83百万円減）に加えて、人件費・経費等のコスト削減に努めたことなどから、前年同期比で増益となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高184億22百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益8億3百万円（前年同期比636.8%増）、経常利益8億17百万円（前年同期比448.5%増）、四半期純利益4億65百万円（前年同期比984.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

### (化成品事業)

包装・容器他の部門においては、景気後退に伴う需要減等により受注減少傾向の中、前年度から継続している不採算取引の縮小を推し進めていることなどにより、部門売上は前年同期比で減少しました。

また、機能材料部門でも、主力のLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムや情報記録用材の受注は足元回復しつつあるものの前年同期のレベルに至らなかったことなどにより、部門売上は前年同期比で減少となりました。その結果、化成品事業の売上高は164億57百万円と前年同期比で8.3%の減少となりました。

### (建築資材他の事業)

建築資材他の事業では、集合住宅向け製品を中心に大きく落ち込んだことやビル用煙突の受注減などから前年同期比で売上が減少し、売上高は19億65百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、当第2四半期連結会計期間期首残高に比べて13億5百万円増加し、26億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次の通りです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の増加8億99百万円等の資金減少要因があったものの、仕入債務の増加13億74百万円、減価償却費11億50百万円により資金増加要因があったことなどから、27億4百万円の収入となりました。なお、当第2四半期連結累計期間では、売上債権は増加しましたが、仕入債務の増加、減価償却費や税金等調整前四半期純利益の影響などの資金増加要因により24億41百万円の収入となっております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産を取得したことなどから4億98百万円の支出となりました。なお、当第2四半期連結累計期間では、10億47百万円の支出となっております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金の減少等により9億1百万円の支出となりました。なお、当第2四半期連結累計期間では、7億27百万円の支出となっております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億12百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,312,760	17,312,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,312,760	17,312,760	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	17,312,760	—	4,723	—	5,778

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
藤森 明彦	神奈川県川崎市麻生区	865	4.99
藤森 弘彦	東京都大田区	835	4.82
藤森 行彦	東京都目黒区	789	4.55
有限会社エッチェヌカンパニー	神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403	644	3.71
藤森 雅彦	愛知県安城市	603	3.48
有限会社キャド	神奈川県川崎市麻生区王禅寺東5丁目16-8	584	3.37
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	568	3.28
片岡 千弥子	東京都世田谷区	471	2.72
藤森 伸彦	東京都港区	467	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	464	2.68
計	—	5,826	36.30

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 13,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,298,100	172,981	—
単元未満株式	普通株式 860	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,312,760	—	—
総株主の議決権	—	172,981	—

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
藤森工業株式会社	東京都中央区 日本橋馬喰町 一丁目4番16号	13,800	—	13,800	0.08
計	—	13,800	—	13,800	0.08

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	570	843	1,134	1,330	1,458	1,428
最低 (円)	489	495	820	1,103	1,165	1,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,977	2,238
受取手形及び売掛金	24,039	18,266
商品及び製品	2,216	2,962
仕掛品	1,201	1,650
原材料及び貯蔵品	1,372	1,380
繰延税金資産	570	807
その他	623	1,332
貸倒引当金	△30	△27
流動資産合計	32,972	28,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,886	25,572
減価償却累計額	△12,451	△11,930
建物及び構築物（純額）	13,434	13,642
機械装置及び運搬具	36,210	35,915
減価償却累計額	△27,429	△26,269
機械装置及び運搬具（純額）	8,781	9,646
工具、器具及び備品	3,950	3,878
減価償却累計額	△3,321	△3,215
工具、器具及び備品（純額）	628	662
土地	4,850	4,851
リース資産	11	11
減価償却累計額	△2	△1
リース資産（純額）	9	10
建設仮勘定	614	644
有形固定資産合計	28,318	29,457
無形固定資産		
その他	396	493
無形固定資産合計	396	493
投資その他の資産		
投資有価証券	2,370	2,012
繰延税金資産	528	604
その他	1,029	1,229
貸倒引当金	△380	△430
投資その他の資産合計	3,548	3,415
固定資産合計	32,263	33,367
資産合計	65,235	61,978

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,651	12,154
短期借入金	324	1,023
リース債務	0	1
未払金	1,476	1,480
未払法人税等	125	268
賞与引当金	1,043	818
役員賞与引当金	22	20
その他	1,147	1,601
流動負債合計	18,791	17,368
固定負債		
長期借入金	14,266	14,199
リース債務	8	8
長期末払金	791	—
繰延税金負債	394	0
退職給付引当金	2,838	3,457
役員退職慰労引当金	413	396
その他	336	413
固定負債合計	19,049	18,476
負債合計	37,841	35,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	15,885	14,949
自己株式	△10	△10
株主資本合計	26,376	25,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519	331
為替換算調整勘定	△87	△189
評価・換算差額等合計	431	142
少数株主持分	586	550
純資産合計	27,394	26,133
負債純資産合計	65,235	61,978

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	40,304	36,203
売上原価	34,716	29,719
売上総利益	5,588	6,484
販売費及び一般管理費	※1 5,000	※1 4,859
営業利益	588	1,624
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	34	31
受取保険金及び配当金	—	47
受取賃貸料	88	64
その他	180	79
営業外収益合計	310	225
営業外費用		
支払利息	144	130
貸与資産減価償却費	43	32
その他	58	37
営業外費用合計	246	200
経常利益	652	1,649
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3
固定資産売却益	1	9
投資有価証券売却益	0	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	※2 99
特別利益合計	1	113
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	34	26
投資有価証券評価損	1	4
たな卸資産評価損	153	—
退職給付制度終了損	—	32
その他	0	—
特別損失合計	193	64
税金等調整前四半期純利益	461	1,698
法人税、住民税及び事業税	267	74
法人税等調整額	△60	577
法人税等合計	207	652
少数株主利益	40	23
四半期純利益	212	1,022

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	20,666	18,422
売上原価	18,033	15,103
売上総利益	2,632	3,319
販売費及び一般管理費	* 2,523	* 2,515
営業利益	109	803
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	2	3
受取保険金及び配当金	—	46
受取賃貸料	44	31
その他	103	32
営業外収益合計	155	115
営業外費用		
支払利息	70	66
貸与資産減価償却費	21	16
その他	23	19
営業外費用合計	115	101
経常利益	149	817
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	13
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	34	25
投資有価証券評価損	1	—
退職給付制度終了損	—	32
その他	0	—
特別損失合計	35	59
税金等調整前四半期純利益	113	771
法人税、住民税及び事業税	△88	△19
法人税等調整額	126	324
法人税等合計	38	304
少数株主利益	32	1
四半期純利益	42	465

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	461	1,698
減価償却費	2,822	2,259
受取利息及び受取配当金	△40	△34
支払利息	144	130
為替差損益(△は益)	△0	0
有形固定資産除売却損益(△は益)	36	18
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1	4
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	△99
その他の損益(△は益)	—	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△53	164
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	224
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,879	△4,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	△232	959
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,695	2,409
その他の流動資産の増減額(△は増加)	452	200
その他の流動負債の増減額(△は減少)	262	△288
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△12	△0
小計	4,039	2,721
利息及び配当金の受取額	41	35
利息の支払額	△144	△130
法人税等の支払額	△229	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,705	2,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20	53
有形固定資産の取得による支出	△1,145	△1,064
有形固定資産の売却による収入	2	27
無形固定資産の取得による支出	△16	△29
投資有価証券の取得による支出	△15	△44
投資有価証券の売却による収入	0	0
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	△25
長期貸付けによる支出	△60	△1
長期貸付金の回収による収入	23	37
その他	△42	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	△1,047

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,100	△700
長期借入れによる収入	200	150
長期借入金の返済による支出	△481	△82
社債の償還による支出	△200	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△172	△86
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,761	△727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384	680
現金及び現金同等物の期首残高	1,750	2,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,366	※ 2,687

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億10百万円増加、営業利益及び経常利益はそれぞれ61百万円増加、税金等調整前四半期純利益は1億61百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金及び配当金」は37百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は103百万円であります。
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金及び配当金」は36百万円であります。

【簡便な会計処理】

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(退職給付制度の変更) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格年金制度の全額について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別損失として32百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)
担保資産 担保に供している資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																																
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	1,049百万円	従業員給料	977	賞与引当金繰入額	293	役員賞与引当金繰入額	22	退職給付引当金繰入額	73	役員退職引当金繰入額	17	研究開発費	719	減価償却費	150	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </table> ※2 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額はそれぞれ3億72百万円及び2億72百万円であります。	荷造・保管・運搬費	953百万円	従業員給料	947	賞与引当金繰入額	364	役員賞与引当金繰入額	22	退職給付引当金繰入額	87	役員退職引当金繰入額	19	研究開発費	757	減価償却費	156
荷造・保管・運搬費	1,049百万円																																
従業員給料	977																																
賞与引当金繰入額	293																																
役員賞与引当金繰入額	22																																
退職給付引当金繰入額	73																																
役員退職引当金繰入額	17																																
研究開発費	719																																
減価償却費	150																																
荷造・保管・運搬費	953百万円																																
従業員給料	947																																
賞与引当金繰入額	364																																
役員賞与引当金繰入額	22																																
退職給付引当金繰入額	87																																
役員退職引当金繰入額	19																																
研究開発費	757																																
減価償却費	156																																

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・保管・運搬費 527百万円 従業員給料 479 賞与引当金繰入額 144 役員賞与引当金繰入額 12 退職給付引当金繰入額 33 役員退職引当金繰入額 9 研究開発費 362 減価償却費 74	※ 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・保管・運搬費 495百万円 従業員給料 474 賞与引当金繰入額 208 役員賞与引当金繰入額 11 退職給付引当金繰入額 43 役員退職引当金繰入額 9 貸倒引当金繰入額 △8 研究開発費 412 減価償却費 78

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 1,436 預入期間が3か月を超える定期預金 △70 現金及び現金同等物 1,366	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 2,977 預入期間が3か月を超える定期預金 △290 現金及び現金同等物 2,687

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 17,312千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 13千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	86	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	172	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月2日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,948	2,718	20,666	—	20,666
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	7	90	△90	—
計	18,031	2,725	20,757	△90	20,666
営業利益	12	95	108	0	109

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,457	1,965	18,422	—	18,422
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	7	101	△101	—
計	16,550	1,973	18,523	△101	18,422
営業利益又は営業損失(△)	808	△5	803	0	803

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,191	5,113	40,304	—	40,304
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	159	14	174	△174	—
計	35,351	5,128	40,479	△174	40,304
営業利益	489	99	588	△0	588

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,432	3,770	36,203	—	36,203
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	178	15	194	△194	—
計	32,611	3,786	36,398	△194	36,203
営業利益又は営業損失(△)	1,637	△13	1,624	△0	1,624

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折疊液体容器、プラスチッククロスシート
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材

3. 会計方針の変更

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の建築資材他の事業の売上高が1億10百万円増加、営業利益が61百万円増加しております。

なお、化成品事業に与える影響はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**（有価証券関係）**

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっておらず、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

**（デリバティブ取引関係）**

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

**（ストック・オプション等関係）**

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,549.71円	1株当たり純資産額	1,478.88円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.29円	1株当たり四半期純利益金額	59.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	212	1,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	212	1,022
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.48円	1株当たり四半期純利益金額	26.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	42	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	42	465
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298

(重要な後発事象)

平成21年10月15日開催の取締役会において、平成22年3月に東京都新宿区へ本店を移転することを決定いたしました。尚、本件移転に伴う費用は現時点では約150百万円と見込んでおります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2 【その他】

平成21年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………172百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月2日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

藤森工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

藤森工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 祐司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。